



米国経済・株式市場情報

米国自動車販売台数と米国経済への影響

自動車販売台数は米国経済の今後を占う上で重要な指標

- 2017年上半期の自動車販売台数が減少。買い替え需要一巡など自動車販売は調整局面入り。
- 米国経済における自動車関連産業は、その規模から個人消費動向や製造業の景況感を判断する上で重要な指標と見なされている。調整が長引けば米金融政策に影響も。

～ 自動車販売台数が減少 ～

- 6月の自動車販売台数（速報値）は前年同月比で3.0%減の147万4,360台、季節調整済み年率換算では、1,651万台となり、4ヵ月連続で1,700万台割れとなりました。2017年1月～6月の累計販売台数（暫定値）は845万2,453台となり、8年ぶりに前年実績を下回りました。2017年の米国自動車需要が前年を下回るのは確実との見方もあり、ここ数年増加してきた自動車販売台数は調整局面を迎えています。減少の背景には、買い替え需要の一巡やローンの返済延滞増加を受けた金融機関の融資引き締めがあるようです。自動車ディーラーは、値引き額を増やしたり、レンタカー会社への薄利販売などの対応に迫られているようです。

～ 米国経済における自動車関連産業は重要な位置を占める ～

- 広大な国土から1920年代にはモータリゼーション（車社会化）が始まっていたと言われる米国の自動車産業は、対GDP（国内総生産）の製造業分野内の比率で第4位の8.1%（2016年）と同分野だけではそれほど大きく見えませんが、流通分野では小売業の19.2%を占めています。また物流という観点ではトラック輸送が、倉庫・輸送分野の26.6%を占めています。自動車関連産業・サービスが製造・流通・輸送などの分野で付加価値を産み出し、米国経済の重要な位置を占めていると言えます（図表1）。

～ 自動車販売台数は消費、産業活動の両面において重要な指標 ～

- 自動車関連産業は、米国のGDPの7割近くを占める個人消費の動向を左右する産業のひとつです。2015年のモノ消費における自動車関連消費は12.9%を占めており、食品・飲料に次ぐ消費支出額となっています（図表2）。自動車販売台数を米国経済の今後を見通す上で、重要な指標と捉える投資家もあり、6月の販売台数の減少を受けて、米国経済が踊り場（景気回復ペースが一時的に鈍化し足踏み状態）を迎えたと判断する向きもあります。一方で良好な結果を示す経済指標もあり、金融政策の正常化を目指す当局にとっては難しい判断を要する環境になりつつあると思われます。金融当局は利上げを急がないとの見方が増えれば株式市場にプラスの効果をもたらすことも考えられます。

図表1：各分野別の自動車関連産業・サービスの比率（2016年）

製造業	小売業	輸送・倉庫
その他49.0%	その他51.8%	その他43.9%
化学製品17.8%	雑貨販売14.3%	船舶輸送3.3%
電子機器関連13.0%	食品・飲料販売14.7%	鉄道輸送7.4%
食品・飲料関連12.1%	自動車関連販売19.2%	航空輸送18.7%
自動車関連8.1%		トラック輸送26.6%

図表2：モノ消費上位5位（2015年）

品目	比率※
1 食品・飲料	22.4%
2 自動車関連	12.9%
3 衣料品	9.5%
4 娯楽用品	8.1%
5 家具・住宅設備	7.6%

※モノ消費（消費全体－サービス消費）における比率

出所）図表1、図表2ともに商務省データを基にニッセイアセットマネジメントが作成。図表1は四半期データを平均したもの。

●当資料は、市場環境に関する情報の提供を目的として、ニッセイアセットマネジメントが作成したものであり、特定の有価証券等の勧誘を目的とするものではありません。実際の投資等に係る最終的な決定はご自身で判断してください。●当資料は、信頼できると考えられる情報に基づいて作成しておりますが、情報の正確性、完全性を保証するものではありません。●当資料のグラフ・数値等はあくまでも過去の実績であり、将来の投資収益を示唆あるいは保証するものではありません。また税金・手数料等を考慮しておりませんので、実質的な投資成果を示すものではありません。●当資料にインデックス・統計資料等が記載される場合、それらの知的所有権その他の一切の権利は、その発行者および許諾者に帰属します。●投資する有価証券の価格の変動等により損失を生じるおそれがあります。●手数料や報酬等の種類ごとの金額及びその合計額については、具体的な商品をお勧めするものではないので、表示することができません。●当資料のいかなる内容も将来の市場環境の変動等を保証するものではありません。

商号等：ニッセイアセットマネジメント株式会社 金融商品取引業者 関東財務局長（金商）第369号

加入協会：一般社団法人投資信託協会 一般社団法人日本投資顧問業協会